

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 27 日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530683

研究課題名(和文)中国の市民社会に良き影響を与えるために：仕組み作りと意識変革のための実践的研究

研究課題名(英文)To have good influences for Chinese civil society: Empirical research for making the mechanism and the conscious change

研究代表者

李 妍炎 (LI, YANYAN)

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号：90348889

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本と中国の市民的世界において、キーパーソンの交流と連携を促進することによって、「国家関係」に囚われない「市民関係」を築き上げていく可能性を実践によって模索する研究である。市民的世界の同業者同士の交流は「交流のための交流」ではなく、必要性に迫られ、且つ社会的ミッションや価値観に動機づけられた交流である。知識やノウハウだけではなく、ものの見方と対処する際の姿勢、求めたい理想など価値観や思考パターンに関わる深いやり取りでもある。とりわけ中国で自然学校運動を仕掛ける交流研修活動では、「仕事ぶりを見る」「作業を一緒に行う」「とことん話し合う」ことが効果を上げるポイントであった。

研究成果の概要(英文)：This study discusses the feasibility of building "citizen relationship" that is independent from "state relation" stems from the fostered interaction and cooperation between key players in Japanese and Chinese civil society.

The interaction among players in the civil society is not a mere interaction, but arises from necessity while engendered by social mission and its underlying values. Furthermore, it is inextricably linked to accumulating knowledge and know-how, changing perspectives and attitudes, and impacting on thoughts-pattern and ideal value to pursue. Particularly in the interactive training activity initiating "natural school movement" in China, "performance evaluation", "work together", and "in depth discussion" contribute to better results.

研究分野：社会学

 キーワード：中国 日中関係 市民社会 交流研修 キーパーソンi育成 ソーシャル・イノベーション 環境教育
 自然学校

1. 研究開始当初の背景

日本と中国をフィールドに、東アジア社会における「非営利・協働システム」の形成と特徴に関する比較研究を行ってきた中で、日中双方の非営利・協働システムはそれぞれ異なる展開を見せながらも、相補性を有することが分かった。折しも日中関係が小泉政権時代から冷え込むようになり、2010年の漁船衝突事件、2012年の尖閣諸島国有化を経て、日中の国家関係は悪化の一途をたどり、相手国に対する国民同士の不信感と嫌気も高まるばかりであった。

2006年度から2008年度まで、「草の根NPO/NGOの交流と協働による日中関係の修復と発展の可能性に関する研究」(課題番号:18730334)を行い、その結果、「仲介者」と「中核人物」、「交流を超えた実務的連携への道」が、今後の議論と実践の中心となることが明白となった。

本研究は上記の研究成果を踏まえつつ、日本と中国の互いに対する国民感情を顧みて、日本側に「先進性」があり、かつ非営利・協働システムが相対的に成熟していると認められる分野(環境教育と高齢者サービス)における日中交流の実践事業を仕掛け、その効果を見ることにした。自らが仲介者となり、これらの分野における日中間の「実務的な連携」が生まれるように、キーパーソンをつなげ、相手に対して理解のある中核人物とネットワークの育成を目指した。具体的にどうすれば継続的で実務的な「市民の連携」が可能になるのか、日中双方のソーシャル・イノベーションに寄与すると同時に、双方の国民感情の改善に寄与していくことができるのかについて、実践と実証を伴う研究として本研究を構想した。

2. 研究の目的

研究の目的として、以下の2つを設定した。

(1) 中国の市民社会領域のキーパーソンとその周辺に日本側が良き影響を与え、波及効果によって中国人の敵対心と対日嫌悪感を軽減・解消していく仕組みのあり方とその実現条件を明らかにしていく。

(2) 同時に日中の相互に対する偏狭でステレオタイプ的な認識に対して、実証研究に基づきながら異議を提起し、客観的かつ戦略的な相互認識を提唱する実践も行う。

3. 研究の方法

本研究は、具体的には以下の5つの課題を順次遂行していく予定であった。

(1) 環境教育と高齢者サービスの二分野における日中双方のソーシャル・イノベーションの実践を集め、連携可能だと思われる組織・実践例をリストアップする。

(2) 二分野におけるソーシャル・イノベーションの背景(制度、政策、経緯、文化的特徴)を明確にする。

(3) 環境教育分野の具体的な連携促進事業

として、「地方コミュニティの活性化と環境教育、エコツーリズムの拠点としての日本型自然学校モデル」を中国に導入するプロジェクトを実施し、両国のNPO/NGOのキーパーソンおよび社会起業家同士のやり取りに見られるダイナミズムを考察する。

(4) 高齢者サービス分野具体的な連携促進事業として、コミュニティのシニアサポートシステムをテーマとする日中のスタディツアーを複数実施し、上記同様に関係者間で見られるやり取りのダイナミズムを考察する。

(5) フィールドワークに基づいた研究成果を発表する。

2011-2012年度は、データ・情報の土台づくりとして、日中の環境教育・高齢者サービス分野のソーシャル・イノベーションの実践例を収集し、データベースを作成し、キーパーソン調査を行った。

2013-2015年度は、フィールドワークを展開し、成果を分析しながら整理していく作業を行った。環境教育分野における日中交流の実践プロジェクトは期待以上の効果が得られたが、高齢者サービス分野については、当初予定していた共同研究が科研費助成金に落選したことから、中国側に「市民による非営利・協働的な取り組み」がそもそも少なかったことから、実務的な交流プロジェクトを仕掛けることができなかった。本研究の最終年度において、ようやく中国国内にこの分野のNPOがある程度展開できるようになったため、トヨタ財団国際交流プログラムの助成を得て、「高齢者の尊厳ある生き方を支えるためのコミュニティづくりの仕組みに関する日中相互学習プロジェクト」を開始した。環境教育分野においては、日本の自然学校領域のキーパーソンは中国のこの分野の中核人物に確実に影響を与えている。高齢者サービス分野においても、生きる尊厳、コミュニティの意味などの社会的意識、価値観の面で、日本の市民的な取り組みやキーパーソンが中国側に良き影響を与えられるかどうか、さらに研究を継続していく予定である。

4. 研究成果

本研究の予想される成果として以下の2点を掲げた。第1に、実践と研究の有機的な融合が目指される点。第2に、文化と制度の相違を明確にしたうえで、具体的な2つの分野で、日本と中国のソーシャル・イノベーションにおける交流と連携の方法、それらが国民感情に与える影響について、論理的かつ体系的な研究成果を目指すこと、である。

「実践と研究の融合」という意味では、本研究は大いに実践を推進し、予想以上の成果を得ることができた。中国で自然学校運動を推進するためのプロジェクトはJICAの支援を得て、2012年10月から2015年10月まで3年間実施することができた。市民社会に関する従来の研究成果に基づき、このプロジェクトの実施は、起業段階における「自発性と

参加の重視」、運営段階における「討議と民主的組織運営の重視」をベースにしつつ、日本的市民活動の特徴とされる「地域密着」「自発的ネットワーク」を特に強調し、市民組織、市民事業体としての自然学校を中国で推進していく方向性を定めた。その結果中国において、日本の自然学校分野の市民リーダーたちの理念と主張に賛同し、彼らの個人的パーソナリティに尊敬の念を抱くキーパーソンたちが誕生し、中国の自然学校分野の中核人物に成長した。北京、雲南省、四川省、広東省、福建省の5箇所で、日本でじっくり研修を受けた5名のインターンシップ経験者がそれぞれの自然学校を設立・運営しており、中国の最も先駆的な自然学校として知られるようになった。さらに雲南、成都、北京で広域な自然学校支援ネットワークが成立し、来日インターンシップの経験者が中核運営グループのリーダーに選ばれた。現在、各地の自然学校支援ネットワークの中核メンバーとして、短期・長期の日本研修に参加したことがあり、本研究で唱える自然学校の理念を深く理解するメンバーが50名以上いる。彼らが今後、この分野をリードする存在となれば、本研究が目指す「日本側によるよき影響」は大いに期待できよう。

「日本と中国のソーシャル・イノベーションにおける具体的な交流と連携の方法、それらが国民感情に与える影響についての理論的かつ体系的な研究成果」という点に関しては、本研究はいくつかの業績を出すことができた。しかし「体系的」という意味では、まだ不十分である。以下では、現段階で得られたいくつかの知見を示したい。

(1)「オルタナティブ」を求める市民リーダー（キーパーソン）が誕生する背景と条件

「下からの」非営利・協働システムの形成と活性化にとって、個々の事業体の「起業リーダー」と、セクターの「コーディネート機能」の両方が不可欠である（李,2002）。ソーシャル・イノベーションには、オルタナティブを志向する市民リーダーの存在が必須条件の1つだと言える。

日中の市民活動領域のキーパーソンをつなげ、その交流と連携によって双方のソーシャル・イノベーションを促進し、互いへの相互理解を深め、相手側に対する心証と感情をプラスの方向に導くためには、まずどうすれば双方にこのようなキーパーソンが現れるのか、あるいは育て上げることができるのかを考えなければならない。本研究では、環境教育の分野において新しい市民リーダーが誕生する過程を観察することによって、以下の仮説にたどり着いた。

第1に、背景として社会的ニーズの顕在化と高まりが重要となる。中国で環境教育というと、「中小生を対象とする『基礎環境教育』」と「すべての人々を対象にした『全民環境教育』」の2つに分類され、主に政府主導で行われてきた。その効果にはしばしば疑問

問が提起され、本当に環境問題の解決に結びつくような環境教育の手法を志向する人々には、「新しい手法」へのニーズが顕著であった。折しもPM2.5に象徴されるように、環境問題は貧富の格差に関係なく、すべての人間にとって見える問題、逃れられない問題となった。ほぼ同じ時期に、2010年、中国の代表的な環境NGO自然の友が、リチャード・ループによる著書『あなたのこどもには自然が足りない』の中国語訳を出版した。『森の最後の子ども』と訳されたこの本は「自然欠乏症」の概念を提起し、多くの親、教師、子どもの教育問題に関心のある人々は、この言葉によって自らの危機意識を表現することができた。その結果、「自然体験教育」という新しい手法による環境教育が注目され、この事業に従事する新しい市民リーダーが誕生するようになった。

第2に、高学歴の若い世代が主たる担い手となっているのが特徴的である。80後や90後と呼ばれる80年代生まれ、90年代生まれの若者たちに、主流価値観とは異なる生き方を求める人々が増えた。大学時代にNGOでボランティアを経験した人の多くは、卒業後もそれぞれの現場で社会問題に関わっている。本研究で自然学校運動を中国で仕掛ける事業を行った際に、参加者はほとんど20代後半と30代の若者であり、キーパーソンもこれらの若者から生まれている。

第3に、当事者と研究者と自発的实践者の垣根の低さが注目に値する。中国の草の根NGOは、知識人や社会的エリートによって切り拓かれたという経緯があり、研究者が非営利・協働の事業や活動に活発に関わっている（李,2008;2012）。研究者だけではなく、自然学校運動の展開を見ると、多様な当事者や実践者の登場が見られた。野生動植物の研究と保護、自然保護区など「生態保護」分野、汚染問題やゴミ問題などの環境問題の分野、アウトドア/野外活動の分野、エコツーリズムの分野、幼児教育や児童教育の分野、村落保護や地方の開発に関わる分野、建築関係者、芸術関係者、農業関係者、異なるライフスタイルを求める人々など、関心分野だけではなく、職業や社会階層、背後にある資源も実に幅広く、彼らは「自然学校」の一点によって結ばれている。キーパーソンにも多様性が見られ、それぞれ異なる資源を持ち合わせていることから、連携の機会と可能性が大きい。

第4に、インターネットの「公共的使用」とでも言えるIT技術の利用、特にSNSであるWeChatの活用が、キーパーソンの誕生を促進している。情報のやりとりだけではなく、イベントの申し込みや料金の支払い、寄付活動、グループ討論までもWeChat上で行われ、フォーラムなど大規模な会議でも、会場ですぐにWeChatグループが形成され、会場中の人とつながるようになる。WeChatグループにおけるオピニオンリーダーが、キーパーソンの仲間入りを果たす。

(2) ソーシャル・イノベーションに有利な社会環境とは

キーパーソンがソーシャル・イノベーションを促進していく力となるためには、キーパーソンが動きやすいような、有利な社会環境が前提条件となる。

それを検討するために、まずソーシャル・イノベーションの定義を明確にしよう。ソーシャル・イノベーションは抽象的な社会変革を意味すると同時に、具体的な形を有する。渡辺(2009)は「社会的ニーズ・課題への新規の解決策を創造し、実行するプロセス」としてソーシャル・イノベーションを定義した上で、「新しいアイデアの実現があり、社会にインパクトを与える」ことを強調している。この定義に従えば、ソーシャル・イノベーションは「創造と実行のプロセス(過程)」であり、その到達点は「社会的ニーズ・課題の解決」にある。

ソーシャル・イノベーションの理想状態は、「人々にとって納得できる生活世界」という到達点に向けて、すべての実践プロセスが活発に、再生可能な状態で繰り返され、らせん状の上昇を実現していくことである。この理想状態を実現するためには、特別なプロジェクトを実施しなくても、社会的価値を追求する多様なタイプの社会起業家が、既存組織の内外で自然に生まれる土壌が必要である。すなわち、社会起業家が新しいアイデアを事業化していくことができる環境である。同時に、新しい社会価値を体現した商品やサービスに対して識別と評価の能力を持つ市場と消費者の存在も不可欠である。これらが実現したときに、ソーシャル・イノベーションを生み出す仕組み(環境・前提)ができていと思われる。

日本と中国は社会体制、制度的に相違は大きい。しかし、社会起業家が生まれやすいような土壌をどう生成させ、社会起業家を評価し、支える消費者と市場をどう育てるかという、共通の課題を抱えている。日本でも中国でも社会起業家育成が行われており、いずれもインキュベーター組織が政府や企業・財団の資金によって実施している。しかし、スタートアップに関する支援が多い一方で、事業の継続に対するサポート、何よりも消費者や市場の育成という意味でははるかに不十分である。ソーシャル・イノベーションに有利な社会環境は、日中双方においてまだ実現されていない、と言える。

(3) 知日派キーパーソンの育成が如何に可能か - 環境教育分野を中心に

本研究は具体的に、環境教育分野において知日派キーパーソンの育成プロセスに対して参与観察を行った。自然学校運動を仕掛けるプロジェクトでは、2ヶ月の長期の来日インターンシップによって5名のリーダーを育てた。彼らはいずれも帰国後自然学校を起業

し、生涯の事業として取り組むようになっていく。インターンシップは、主に OJT (On-the-Job Training) と呼ばれる方法、すなわち、現場の日本のスタッフたちとともに仕事をしていく過程で学ぶ方法を採用した。座学によってではなく、「仕事ぶりを見る」「一緒に作業を行う」「仕事の問題について討論する」ことで、彼らはまさに「体験型教育」を自ら経験したわけである。

インターンシップ以外に、1週間の短期の視察・研修のプログラムも多く実施した。その際にも座学と見学、交流と討論だけではなく、必ず実際に自然学校で行われるプログラムを体験してもらった。「仕事ぶりを見る」「作業を一緒に行う」「分からない点についてとことん話し合う」ことを、交流による人材育成活動のポイントとした。

インターンシップや短期の視察・研修の参加者が「知日派」になる上で、この3つのポイントが大きな意味を持ったと考えられる。

インターンシップに参加した中国山水自然保護センターの邹滔さんが次のように語っている。「日本で私たちは自然学校の各種プログラムの設計から準備、実施、振り返りのプロセスを、身を以て体験した。そこで学んだのは『術』だけではない。『道』である。『道(理念)』について、たとえば自然学校とはなにか、社会の中でどんな役割を果たすのか、どんな社会問題の解決を担っているのか、より深い理解と思考ができるようになった。ほかの参加者たちも、来日研修によって得たことを多くの文章にまとめ、動画に編集し、中国国内で同業者や関係者に広く紹介している。

本研究で参与観察を行った日中市民社会ネットワーク(CS ネット)は、「直接顔が見える関係」をモットーに事業を仕掛けてきた。特に重視するのは、「特定の団体同士をつなげる」、あるいは「特定の個人同士をつなげる」ことではなく、具体的な分野のネットワーク同士をつなげること、ネットワークのキーパーソン同士をつなげることである。ネットワーク同士が繋がれば、つながりの継続的な再生が可能になるからである。

交流に携わった関係者の間では、互いに対する印象の変化は言うまでもなく、理解の促進も見られた。李(2012)で詳細に紹介している。日本への印象が具体化しただけではなく、日本の同業者たちとの議論を通して、日中の違いや関連する日本の取り組みの特徴に対する理解もおのずと深まる。来日前に、CS ネットは必ず日本での訪問先について詳細に紹介する資料集を渡す。単に団体や施設の紹介ではなく、背景となる日本の社会問題、制度、取り組みの歴史、団体の創業者のライフヒストリー、現在ぶつかっている壁など、多角的に詳細な情報提供を行う。明確な目的と問題意識をもって来日する中国の皆さんは、来日前丁寧に資料を読み、これらの知識と情報を吸収する。実際の訪問と交流の現場

では、概要や状況に関する確認よりも、運営や社会的影響力の作り方、価値観の転換をいかに図るかなど、踏み込んだ話題について日本側と討論を行うことが多い。帰国後も彼らは「日本訪問研修成果発表会」を開催し、関心のある同業者に伝えている。

訪問してくる中国の同業者たちと議論を交わした日本側にも変化が見られた。中国の市民的世界で奮闘する人々の熱意と知恵、活動の勢いに驚かされることが多い。さらに、中国との交流事業がきっかけとなり、日本国内でそれまで関わり合いを持っていなかった人物や分野とつながり、新たなネットワークが生まれる例もある。このように、具体的なフィールドと目的を持った「交流にとどまらない研修事業」は、仲介者の工夫によって大きな成果を得ることができる。

(4) ソーシャル・イノベーションに向けた高齢者サービス分野における日中交流の開始と今後の可能性

本研究においては、高齢者分野の日中交流プロジェクトを実施することは十分にできなかったが、最終年度に開始することができた。これは、いかに高齢者の尊厳を守るような生活圏コミュニティを民間主導で作ることができるのか、日中の学び合いによって具体的に実践可能なモデルを提言していくプロジェクトである。現段階ではとりわけ「場（最後まで居場所がある、選べる）」、「事（最後までやりたいこと、やれることがある）」、「体制（それを支える多様な人のネットワークと協働体制）」という3つの視点から、日中の問題点と可能性を整理できた。

日本で提唱され、実践が模索されている「尊厳」「民間主導」という価値・考え方が、中国側にどのように受け止められ、また吸収されていくのか、引き続き観察していきたい。

(5) 本研究の成果と課題 - 国家関係から市民関係への道

国家間の戦略的互惠関係は、ひたすら経済と貿易の領域が意図されていたため、領土問題や歴史認識に起因する政治的対立の深刻化と国民感情の悪化の前では、無力さが露呈されつつある。正解のない領土問題と歴史認識の問題は、双方が逃げずに正面から妥協策を模索していくことが求められる。しかし、たとえこれらの難題が妥結されたとしても、「戦略的互惠関係」という枠組みでは、国民感情の回復につなげることが困難であろう。政治的思惑に強く左右されていた「日中友好」の枠組みに戻ることも考えにくい。日中関係を語る新たな枠組みを探っていかなければならない。

そこで注目すべき領域として、「市民的世界」を提示したい。双方の「市民的世界」の間で関係を築いていくことが、日中関係の新たな方向性をもたらしてくれると考える。

1990年代後半ごろから、日中双方で「市民

的世界」が予期せぬ同時代性を見せながら展開してきた。それにも関わらず、互いに対して双方ともほぼ無知、無関心の状態のままであった。

「市民」という概念は西欧社会の歴史的文脈で生まれたものであるため、日本においても中国においても、「市民的世界」の伝統はない。しかし、等しく人権を有する自由な個人としての「市民」の顔は、近代化という普遍的なプロセスに伴って必然的に台頭する。日本と中国も例外ではない。いずれの社会においても、「市民的世界」は異なる経緯をたどりながらも存在し、展開してきた。

まずは1995年というタームポイント。日中両国において、NPO/NGOの幕開けの年となった。98年、両国においてNPOとNGOがフォーマルな社会的存在として認められた。また、「大震災」の発生が市民的世界を大きく動かすきっかけとなったのも共通する。さらに、政府との関係性において、独立性の確保と価値主張の実現の点で葛藤し、自省の時期に入っていることも相通ずる。これらの共通点は偶然とはいえ、1990年代から世界的に台頭した非営利セクターの潮流に位置づけることができる（世界的な非営利の潮流については、レスター・サラモンらによる一連の研究が詳しく論じている）。背景として政府や市場はもはや公共的課題に効果的に応えることができないこと、インターネットによって情報の拡散と交換が飛躍的に容易になったこと、20世紀型の開発と発展の方法論に異議を唱え、持続可能な道を志向する人たちが世界中で増えてきたことなどが挙げられよう。

日中の市民的世界は、その展開の経緯と特徴から、「相互補完性」を見出すことができる。これらの違いの多くは、日本社会と中国社会の成り立ちや、人々の価値観と考え方の違いをそのまま反映している。日中の市民的世界同士が知り合い、学び合うことは、単に相手からよい刺激と知恵を得る機会になるだけではなく、相手の社会と文化、国民性などについてより深く「理解する」機会にもなる。市民的世界をつなげるこの意味は、ここにある。

市民的世界の同業者同士の交流は、「相互理解」に効果的である。なぜなら、NGO/NPOなど市民的世界同士の交流は、「交流のための交流」ではなく、必要性に迫られた「交流」であると同時に、社会的ミッションや価値観に動機づけられた交流でもある。そこで交わされるのは、具体的な知識やノウハウなどの情報だけではなく、ものの見方と対処する際の姿勢、求めたい理想とはなにか、効果的な活動とは何を意味し、どのように作っていくべきか、価値観や思考パターンに関わるより深いやり取りでもある。このような交流は、相手に対しての「印象」が変わるだけではなく、相手を「理解」するようになる入口、場となることも十分に期待できよう。

「市民的世界」同士のつながりを、「市民

関係」と名付けたい。そのつながりは、政治・外交・メディア・経済的利益によって作り上げられる「国家関係」にとらわれずに、異なる「日中関係」を生み出す可能性がある。「日中友好」や「戦略的互惠関係」の枠組みでは打開できない日中間の隔たりを、「市民関係」の構築によって改善していきたい。

<参考文献>

- 李妍焱、2002、『ボランティア活動の成立と展開-日本と中国におけるボランティアセクターの論理と可能性』、ミネルヴァ書房。
李妍焱編、2008、『中国における草の根 NGO の台頭-市民社会への道を探る』、恒星社厚生閣。
李妍焱、2012、『中国の市民社会-動き出す草の根 NGO』、岩波新書。
渡辺孝、2009、「ソーシャル・イノベーションとは何か」、『一橋ビジネスレビュー(2009 SUM)』、pp.14-25。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計9件)

- 李妍焱・趙偉琳、「ソーシャル・イノベーションの仕組みづくりと企業の役割に関する模索 - 先行文献・資料のレビューを中心に」、『富士通総研経済研究所 研究レポート』、査読なし、No.427、2016、1-23。
李妍焱、「ソーシャル・イノベーションの条件 - 南三陸における復興事業を事例に」、『駒澤社会学研究』、査読なし、第48号、2016、89-122。
<http://repo.komazawa-u.ac.jp/opac/repository/all/35737/rsk048-05-li.pdf>
李妍焱、「中国における民間公益領域の形成 - 民による公共は可能か」、『日中社会学研究』、査読有、第23号、2015、77-90。
李妍焱、「東日本大震災における災害ボランティア組織の事例研究：『ボランティアの日常性』を如何に獲得していくか」、『駒澤社会学研究』、査読なし、第47号、2015、115-140。
<http://repo.komazawa-u.ac.jp/opac/repository/all/35050/rsk047-05-li.pdf>
李妍焱、「中国における自然学校の動向」、『環境教育』、査読有、VOL.23-3、2014、29-36。
李妍焱、「中国における環境問題に取り組む市民参加の組織について」、『研究誌 季刊中国』、査読なし、第114号、2013、43-55。
李妍焱、「Making Up a Multi-Winner Patter for The Future of Local Societies in Japan: A Case Study of AMITA Group」、『駒澤社会学研究』、査読なし、第45号、2013、27-43。
<http://repo.komazawa-u.ac.jp/opac/repository/all/33272/rsk045-02-liyanyan.pdf>
李妍焱、「中国における草の根 NGO の展開

と上海万博へのアプローチ」、『上海万博の経営人類学的研究 研究成果報告書』、査読なし、2012、185-204。

李妍焱、「Key Factors for Establishing Collaboration between NPOs and the Government: A Case Study」, *The China Nonprofit Review*, 査読有, Vol.3 No.1, 2011, 79-97.

[学会発表](計6件)

- 李妍焱、日中民間交流の現状と課題、国際アジア文化学会年次大会、2015年6月13日、駒澤大学(東京・世田谷区)。
李妍焱、下から構築される中国社会 - 「市民社会」という枠組みの可能性と限界、日中社会学学会年次大会、2014年6月8日、大同大学(愛知・名古屋)。
李妍焱、復興過程における地域プロデュースの模索 - 新たな地域発展のモデルが可能か、地域社会学学会年次大会、2013年5月11日、立命館大学朱雀キャンパス(京都)。
李妍焱、Making Up a Multi-Winner Pattern for The Future of Local Society in Japan: A Case Study of AMITA Group, The 3rd International Seminar on Philanthropy & 2012 Conference on Social Enterprises in Eastern Asia, 2012年12月08日~2012年12月09日、中国天津市(中国)。
李妍焱、市民社会の中国 - 発展の軌跡と日本への示唆、日本NPO学会年次大会、2012年3月17日、広島市立大学(広島)。
李妍焱、中国の都市部で住民自治を仕掛ける - 草の根 NGO の役割に着目して、日本社会学学会第84回大会、2011年9月17日、関西大学千里山キャンパス(大阪・吹田市)。

[図書](計3件)

- 李妍焱編著、中国環境出版社、2015、『拥有我们自己的自然学校(私たちの自然学校をつくろう!)』、総頁数278頁。
李妍焱、東大出版会、2014、『国家関係から市民関係へ: 『市民的世界』の拡大と日中連携の可能性』、『日中関係史1972-2012 民間』園田茂人編、205-238頁。
李妍焱、岩波新書、2012、『中国の市民社会: 動き出す草の根 NGO』、総頁数222頁。

[産業財産権] なし

[その他]

ホームページ等 <http://csnet.asia>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李妍焱 (LI YANYAN)
駒澤大学・文学部・教授
研究者番号: 90348889

(2) 研究分担者 なし